

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	理科教育等設備整備費補助等	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度・未定	担当課室	教育課程課	教育課程課長 塩見みづ枝			
会計区分	一般会計	政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)第9条	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 科学技術基本計画(第4期)(平成23年8月19日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日 閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育における理科教育等の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公・私立の小・中学校(中等教育学校の前期課程を含む)、高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)及び特別支援学校に理科設備(計量器、実験機械器具、野外観察調査用具等)や算数・数学設備(教材説明器具、実験実習器具、計算機等)を整備する場合、その経費の1/2(沖縄においては3/4)を学校の設置者に対し補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,101	1,491	1,000	3,356	3,321
		補正予算	0	0	10,001	0	
		繰越し等	1,886	2	△ 9,966	9,966	
		計	2,987	1,493	1,035	13,322	3,321
		執行額	2,901	1,450	1,022		
	執行率(%)	97.1%	97.1%	98.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業者数		件	937	888	921	-
単位当たりコスト	1,110,004 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行額 1,022,314,000円/補助事業者数 921件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	理科教育設備整備費等補助金	3,293百万円	3,263百万円	積算単価の見直しによる減			
	職員旅費	1百万円	0.6百万円	積算単価の見直しによる減			
	科学技術人材養成等委託費	63百万円	57百万円	積算単価の見直しによる減			
	計	3,356百万円	3,321百万円				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、理科教育振興法に基づく教育政策として優先度がきわめて高く、また、第二期教育振興基本計画の成果目標である「『生きる力』の確実な育成」の基本施策1「確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実」のための取組の一つとして、「観察・実験の重視をはじめとした理数教育・・・」のため、指導体制・教材等の整備」が示されており、優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な申請期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性を確保している。また、事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体及び学校法人からの事業完了報告に基づき都道府県より公文書にて確認を行うなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校における理科教育の振興を行うべく、学校の設置者を対象とした補助事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	事業目的に合致する支出かどうかについては、地方自治体及び学校法人からの事業完了報告書に基づき都道府県より公文書にて確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。:					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育設備に要する経費の一部を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、昭和29年度から実施している長期継続事業であるが、理科教育振興法第9条の規定に基づいて国が補助するものであり、今後も学校教育における理科教育の振興を図るために必要な事業であるため、事業規模の適正化やコスト縮減、計画的な実施に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
○教育振興基本計画(平成20年7月1日) <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</a>						
○科学技術基本計画(第4期)(平成23年8月19日閣議決定) <a href="http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/08/19/1293746_02.pdf">http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afiedfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0200	平成23年	0132	平成24年	0140

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
1,022百万円



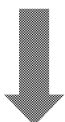
A. 理科教育設備整備費等補助事業  
890百万円  
47都道府県教育委員会

【公募・補助】  
C. 理科教育設備整備費等補助事業  
133百万円  
36都道府県教育委員会

(理科教育設備整備費等補助事業  
に必要な経費を支出)

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への  
支出を行うものであり、都道府県において物品調  
達等は行っていない。



【公募・補助】  
B. 理科教育等設備整備費補助事業:890百万円  
市区町村教育委員会等 全885件

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	95			
計		95	計		0
B.京都市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	14			
計		14	計		0
C.愛媛県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備購入費	実験機械器具	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	理科教育設備整備費等補助金の支出	95	—	—
2	北海道	理科教育設備整備費等補助金の支出	40	—	—
3	埼玉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	40	—	—
4	兵庫県	理科教育設備整備費等補助金の支出	36	—	—
5	千葉県	理科教育設備整備費等補助金の支出	35	—	—
6	京都府	理科教育設備整備費等補助金の支出	35	—	—
7	大阪府	理科教育設備整備費等補助金の支出	34	—	—
8	神奈川県	理科教育設備整備費等補助金の支出	33	—	—
9	愛知県	理科教育設備整備費等補助金の支出	32	—	—
10	沖縄県	理科教育設備整備費等補助金の支出	32	—	—

※本事業は補助事業である。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
2	足立区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
3	江戸川区	理科教育設備整備費等補助事業の実施	14	—	—
4	札幌市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	10	—	—
5	浅口市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	8	—	—
6	豊田市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	7	—	—
7	旭川市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	7	—	—
8	大阪市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—
9	岐阜市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—
10	神戸市	理科教育設備整備費等補助事業の実施	6	—	—

※本事業は補助事業である。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	12	—	—
2	沖縄県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	12	—	—
3	岡山県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	10	—	—
4	宮崎県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	8	—	—
5	福岡県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	7	—	—
6	鳥取県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
7	長崎県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
8	東京都	理科教育設備整備費等補助事業の実施	5	—	—
9	埼玉県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—
10	広島県	理科教育設備整備費等補助事業の実施	4	—	—

※本事業は補助事業である。